

## 北電泊3号機の営業運転開始にかかわる見解

昨16日開催の、道議会産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会で、北電泊3号機について、広く道民の意見を聞くことや安全対策をしっかりと行うことなどの慎重な意見が相次ぎ、なにより、福島第一原発の収束や原因究明がなされていない段階にもかかわらず、高橋知事が17日、泊3号機の営業運転に同意を表明したことは、極めて遺憾と言わざるを得ない。

民主党北海道及び道議会民主党・道民連合議員会は、以下の見解を表明する。

### (国への要望)

1. 今回の福島第一原発の事故原因の究明を急ぎ、地震、津波、MOX燃料使用の影響など徹底した究明と情報公開、それに基づいた抜本的な安全対策を実施すること。

### (安全対策の強化)

2. 福島第一原発の事故を受け、泊原発では国の指示による津波対策など緊急安全対策は施されたものの、抜本的改善はこれからという段階である。

北電は、中長期的安全対策については、今後4年かけて実施するとされているが、安全対策を前倒しし、早急に行うべきである。

3. 原発の運転に関する情報提供については、原発立地周辺4ヶ町村にとどまらず、後志管内全市町村や札幌市などを含め、広く道民に情報提供をすべきである。

また今後、見直される防災計画についても同様に広く意見を聞き早急に策定すべきである。

### (住民合意について)

4. 3号機の営業運転に際しては、原発立地4ヶ町村の首長への意見聴取にとどまらず、町村議会および住民からの意見聴取をもとに判断すべきであったにもかかわらず、知事が同意を表明したことは、道民の信頼を損なうものである。
5. 今回の福島第一原発の事故の広がり考えたとき、住民合意は4ヶ町村にとどまることなく、後志管内全ての市町村や札幌市を含む広範囲の道民合意が必要である。

### (道のエネルギー政策について)

6. 北海道としては原子力発電に頼ることなく、「省エネ・新エネ促進条例」に基づき、自然エネルギー、再生可能エネルギーの導入拡大を強力に推進すべきである。

2011年8月17日

民主党北海道総支部連合会

代表 荒井 聰

北海道議会民主党・道民連合議員会

会長 林 大記